

# 選挙における若者の投票行動の考察

廣垣 和樹

(佐藤 嘉倫ゼミ)

## 【要旨】

近年の選挙において、投票率は全体的にさがっておりその中でも若年層とよばれる18-29歳及び30歳代の投票率は特に減少傾向が強い。選挙率の低さは民主主義において致命的な事態を引き起こしかねない。そのため、本研究では第50回衆議院議員総選挙の意識調査を主につかい、若年層における投票行動の理由とその改善案を考察した。その結果、若年層においては投票可能な施設を増加させることが有効な一手である可能性が示唆された。

## 1. はじめに

総務省が公開している、昭和42年(1967年)に行われた第31回衆議院議員総選挙から直近の令和6年(2024年)に行われた第50回衆議院議員総選挙にいたるまでの衆議院議員総選挙の投票率の推移をみると、近年における投票率は年々低下傾向にある。中でも20代をはじめとする若年層の投票率は特に低い。20代における第31回衆議院議員総選挙の投票率は66.69%であったのに対し、第50回衆議院議員総選挙では34.62%と過半数を割っている。一方、その親世代にあたる50代における投票率の推移は82.68%から59.16%へと低下自体はしているものの過半数以上ではある。

日本は有権者が政治において自らの代行者を選出し、代わりに政治を行ってもらうことで間接的に政治に参加する間接民主制をとっている。総務省は、選挙とは「私たち国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会」(総務省2025a)及び「国民が正当に選挙を通して自分たちの代表者を選び、その代表者によって政治が行われます」(総務省2025a)としている。そのため、自分の代わりに政治を行ってもらう代表者を選ぶ選挙は、国の

方針を決めることに深く関わってくるため日常生活のことを考慮すると重要な要素であり、選挙率の低さは国のあり方に歪みを生むことにつながりかねない。宮野(1989)によると「投票率は民主主義における政治参加の根幹にあり、低くなれば制度そのものを脅かす。また、社会的属性(社会階層・地域・年齢、等)で投票率に差がある場合、特定集団の利害が大きく(または、小さく)国政に反映される恐れがある」(宮野1989:167)としている。このことから、年齢間にて投票率に差が生まれている今の状況は民主主義において芳しくない状態であり、日本においての重要な課題であるといえる。そこで本研究では、特に若年層における投票率低下の改善方法について考察する。

## 2. 年齢が投票率に影響を及ぼしているかの検討

まず、年齢が投票率に影響を与えているかを年齢別投票率の推移より考える。下記の図及び表が総務省により公表されている1967年の第31回衆議院議員総選挙から2024年の第50回衆議院議員総選挙の年齢別投票率の推移を元に、20歳代から60歳代の投票率の順位付けを行ったものである。なお、元の図より法律の改定より第48回衆議院議員総選挙より参加しているものの参加数が3回と少ない18,19歳と範囲が広い70歳以上は除外している。

これら図1や表1をみるに、年齢別の投票率は2025年現在より約40年前である1983年の第37回衆議院議員総選挙より各年齢の投票率の順位が変わっていない。60歳代が最も投票率が高く順に投票率が下がっていつている。特に40歳代以下の世代は、一足はやく1972年の第33回衆議院議員総選挙より順位が固定されている。ここから考えるに年齢別に見た際に最も投票率が低い世代

だった世代も10年後には、次の10年下の世代よりは投票率が高くなっているのである。つまり、年齢が上がるほど投票に行く者が増える、もしくは次の10年下の世代が更に投票に行く割合が低い集団であり続けている、あるいはその両方であると考えられる。少し極端な物言いだが、第37回衆議院議員総選挙より年齢別投票率の順位において60歳代は1位を保持し続けているが、現在における60歳代の世代は40年前には最も低い順位である5位を取っていた20歳代だったのである。

しかし、数が少ないため参考程度にしかならないがここに18,19歳の投票率を加えると、彼らは20歳代と30歳代の間に入る。つまり参考程度とはいえ、この結果のみを参考にした場合20歳代より18,19歳の有権者の方が選挙に行っているといえるのである。では、20歳手前の有権者だった者が20歳になると選挙に行かなくなるかといえるかと言われればそれは考えづらい。年齢はただそ

の人物が誕生してより何年たっているかを表したただの数値であって、それが一つ増加したところで急に人が変わるわけではない。

ここで注目してもらいたいのは、年齢別投票率の順位が長期にかけて固定されている点である。全年代層において投票率自体が低下傾向であるとはいえ、年代層が上がると投票率が必ずその直下の年代層より上回っているのである。これは、若年層である20歳代30歳代の投票率が大幅に増加した第44回、第45回衆議院議員総選挙においても変動しなかった。それは、他の世代も大幅に投票率が増加したからである。また、第31回より現代にいたるまで年齢別で上がり幅下がり幅に差はあるものの、第32回の60代や第42回の30代など一部例外を除き投票率が増加するときは基本すべての世代が増加し、下落するときはその逆の現象が発生するのである。これは順位変動が発生しているときにも言えることであり、投票率に関

表1 衆議院議員総選挙における年代別投票率順位

年	s42(1967)	s44(1969)	s47(1972)	s51(1976)	s54(1979)	s55(1980)	s58(1983)	s61(1986)	h2(1990)	h5(1993)
回数目	31回	32回	33回	34回	35回	36回	37回	38回	39回	40回
60代	2	3	5	4	5	4	5	5	5	5
50代	5	5	4	5	4	5	4	4	4	4
40代	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3
30代	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
20代	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

h8(1996)	h12(2000)	h15(2003)	h17(2005)	h21(2009)	h24(2012)	h26(2014)	h29(2017)	r3(2021)	r6(2024)
41回	42回	43回	44回	45回	46回	47回	48回	49回	50回
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

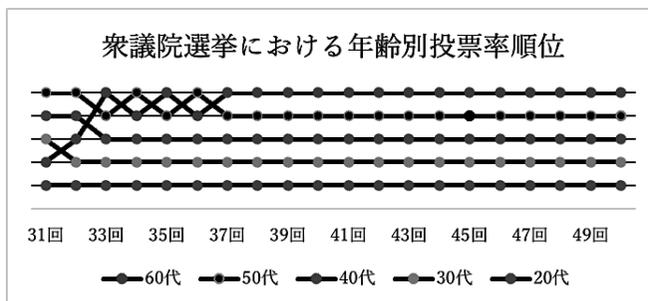


図1 衆議院議員総選挙における年代別投票率順位

## 選挙における若者の投票行動の考察

して言えば世代別で上昇・下落幅の違いは発生しやすいが、逆にそれ以外での違いは発生しづらいといえるのではないだろうか。よって、投票率で見た場合、年齢は実際に投票行動を起こすかどうかに関与する直接的もしくは間接的に影響を与えている要因のひとつと考えられる。

### 3. 個人の投票行動を理解するための数理モデル

では、次に本研究における個人の投票行動がどのように意思決定を行っているかの行動モデルを決定する。西野（2022）は、投票行動においての意思決定の判断として、ダウنزの理論を基にしたライカー、オードシュックの合理的投票行動モデルを紹介している。このモデルは式にすると以下の図2のように表現される。

$$R = P * B - C + D$$

図2 ライカー、オードシュックの合理的投票行動モデル

この数理モデルにおいてPは「接戦の主観的可能性」を表しており投票を行う際に自分の一票がどれほど選挙に影響を与えるかの主観的感覚のことである。Bは「政党間期待効用差」であり、投票対象である政党及び候補者間の違いをどれだけ感じているかを表したものである。Cは「あらゆる投票コスト」であり、投票する上での情報収集や投票するために必要な所要時間など投票する上での必要なコストを表している。Dは「選挙に参加することによる満足感」といった、政治システムに対する忠誠、自己利益に近いものを支持出来ているなどの自己満足を表している。最後にRは「投票に参加することで得られる利益」を表しており、PとBを掛けDを足したものがCを上回っていれば投票し、下回っていた場合棄権するといったモデルである。

小林（1989）は投票行動に対し、数理モデルを利用し考えることの意義は、自分の利益の最大化を目指す合理的行動主体を設定することで、有権

者のために動くといった理想的な政党主体を前提にした議論では明らかにならない問題点を解明するきっかけのひとつになっているとしている。そのため筆者は有権者の行動を合理的投票行動モデルに沿って考えることは有効な一手と考える。よって、本研究では、この合理的投票行動モデルを個人の投票行動における判断基準としていると仮定した上で進めていく。この投票モデルを使い、投票率を上げると考える場合P及びB、Dを可能な限り上昇させ、Cを可能な限り低下させることが有効なポイントであるといえる。

### 4. 年代別の棄権理由について

ここより投票モデルに沿いつつ年齢に注目しながら個人の意思決定レベルで考える。なお、本研究では主に公益法人明るい選挙推進協会が公開している第50回衆議院議員総選挙全国意識調査の調査結果（以下、調査結果）を基に考える。

まず、年代ごとの投票行動の違いを比べるため、調査結果内の年代別棄権理由を確認する。ここにおける年代の分類は、18～29歳、30,40歳代、50,60歳代、70歳以上の4分類であるが、その内上の順位表に合わせ18～60歳代について考える。この間の年代で年代が上がれば上がるほど変化している棄権項目は、「重要な用事（仕事を除く）があったから」、「政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから」、「選挙にあまり関心がなかったから」、「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよく分からなかったから」、「私一人が投票してもしなくても同じだから」の5つであった（明るい選挙推進協会 2025:37）。この内、前者2項目は年代が上がれば割合が増え、後者3項目はその逆である。今選挙の調査のみで考えた場合、これらの要素が個人の投票行動に影響を与えていると考えられるが、これに棄権理由に同項目を使っている、過去2回である第48回、第49回衆議院議員総選挙の調査結果を加えたものが以下の表2である。

以下の表2によりわかることは、第50回調査結果における棄権の理由に年代によって変化している項目も、今回と過去2回のすべての調査において同じ変化を起こしている項目はひとつもない。

表2 第50回調査における棄権者の棄権理由と第48,49回調査結果

	重要な用事(仕事以外)があったから(%)			選挙にあまり関心がなかったから(%)		
	18-29歳	30,40歳代	50,60歳代	18-29歳	30,40歳代	50,60歳代
48回	8	14	13	32	33.7	23.5
49回	22.2	9.1	8.9	46.7	31.4	30.7
50回	9.1	12	12.6	39.4	33.3	23.1
	私一人が投票しなくても同じだから(%)			政治のことがわからない者は投票しない方がいい(%)		
	18-29歳	30,40歳代	50,60歳代	18-29歳	30,40歳代	50,60歳代
48回	10.7	15	10.4	20	17.6	20.9
49回	17.8	17.4	15.8	15.6	8.3	5.2
50回	10.6	12	16.8	18.2	12	4.9
	政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから(%)					
	18-29歳	30,40歳代	50,60歳代			
48回	20	17.6	20.9			
49回	20	21.5	22.8			
50回	19.7	18.5	13.3			

特に第48回の調査結果は18-29歳と50,60歳代の数値が近く、30,40歳代のみ外れた数値を出している、他2回では見られない特徴がみられる。第49,50回の調査結果に関して言えば、「選挙にあまり関心がなかったから」と「政治のことがわからない者は投票しない方がいい」の2項目において、年代による同様の数値の変化をしている。よって、この2点について考える。

なお、第50回調査結果の年代別投票参加率では、20歳代は18,19歳と統合され18-29歳と表記されているため厳密に考えることはできないが、30代においていえば、実際の年代別投票率と比べ投票に参加した割合は約25ポイント高い数値であった。18,19歳と20代の場合、18,19歳の投票率と比較すると約10ポイント、20代の投票率と比較した場合約15ポイント高い数値となっている。18,19の標本数は他年代と比べ少ないことに加え、20代双方共に標本の回収率が60代の半分、30代の回収率と比較しても5ポイントほど少ない。このことより、この調査における18,19歳と20代の数値は実際のこの世代の投票行動を行った割合以上に、投票行動を行った割合が高い集団になっている可能性が考えられる。なお、残りの40代から70代も加え、調査内では実際の投票率より相応に高くなっているとした上で「18～29歳から70歳代にかけて、10歳刻みの加齢に応じた比率の上昇」(明るい選挙推進協会2025:30)としている。ただし、40代より70代に関しては、それ未満の年代より標本数が多くまた回収率

も50%を超えているため、実態との乖離は18～30代より小さいと考える。

## 5. 若年層における 特徴的な棄権理由からの考察

まず「選挙にあまり関心がなかったから」から考える。この項目について考える場合、この項目における選挙という言葉が、政治に関心がないことが転じて選挙自体に関心がないことに繋がっている可能性がある一方で、「政治のことがわからない者は投票しない方がいい」として、別の政治に対する無関心に対応した項目が用意されている。そのため、政治に関心がないことが転じた選挙無関心はそちらの項目が担っており、この項目における選挙は調査結果の対象である第50回衆議院議員総選挙という選挙単体に関心が湧かなかったと考える。

投票行動を行う上で、選挙自体に関心を示すことがなければ選挙というイベントになかなか行動に紐づくことに繋がらないだろう。ライカー、オードシユックの投票モデルにおいて、そのときそのときの選挙に対する関心は、自ら投じる票が選挙にどれほど影響を及ぼすかを表すPと政党間及び立候補者間の違いにより得られる利益の違いを表すBが対応しているだろう。

Pについて考えると、上記の棄権理由項目のひとつである「私一人が投票してもしなくても同じだから」が最も近い項目であろう。年齢別の棄権

## 選挙における若者の投票行動の考察

理由では第50回調査結果とその他2回の調査結果で年齢による一貫性の変化が見られなかったため、年齢による選挙行動の違いの要因からは外した。しかし、少なくとも第50回衆議院議員総選挙に限って言えば、若年層において自らの一票が選挙に影響を与えられないと考え棄権した有権者が多かったといえる。第50回調査投票における年代別の投票に対する意識では18-29歳において投票は「個人の自由である」としている者の割合が44.6%も占めている。他の項目である「投票は義務である」「権利ではあるが棄権すべきではない」と棄権することを良しとしない2項目の割合を合わせた場合、「個人の自由である」より高いが、上述の通り実際より投票した者が多い可能性が高いため、実際にはこの2項目はもう少し低い可能性がある。これらより、若年層ほど納得できる投票理由を得ることが出来ない場合、投票するかどうかの自由意志に従い棄権という行動を選択しやすいのではないだろうか。つまり、自分の一票が選挙に影響を与えることが確信できないと投票行動に出にくくなるということである。

また、中山(2024)はNHKの1973-2013年の日本人の意識調査を用いた研究により、若年層は1973年から2013年にかけて望ましい政治参加スタイルは選挙で投票することから問題が発生した際に政治家に働きかけることが好ましいとする者が増加していると述べている。この流れもまた、投票は自由意志であると考える者が増えていることが関係していると思われる。ただし、そうした働きかけを行う上で有効と思われる親睦に深まった関係の外にも躊躇なく飛び出していける、広く浅い関係を多く持つだけの人間は、政治に対してあまり興味をもつことは少ない(中山, 2017)。そのため、広く関わりを持ち働きかける力は、政治参加に働きかけるのに必要だがこの要素だけだと有効性が発揮されることは少ないと考えられる。

他方、Bについては上記の棄権理由項目のひとつである「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」のほか「適当な候補者も政党もなかったから」という項目があり、これらが最も近い項目であろう。ただし、前者は違いを認識できていないのに対し、後者は違いを含めそれらがどういった存在を認識できていると

いう違いがある。そして、後者においては18-29歳の割合が16.7%であるのに対し、30,40歳代は33.3%、50,60歳代では31.5%と、若年層以上に中高年層の方が棄権理由として挙げている割合が高い。この2項目を年代別に見た場合、30~60歳代においては割合に明らかな差がみられるのに対し、18~29歳において差はあるもののあまり大きな差ではない。すなわち、政党の政策や候補者の違いについて明確に認識している者とそうでない者の割合の差が他中高年層と比べ明確ではないと言える。言い換えれば、政党及び候補者の違いを認識する以前に投票を棄権する行動選択をとった18-29歳代の有権者が中高年層より多かったといえるのではないだろうか。

第50回調査結果では年代別の政治や選挙に関する情報源が報告されている(明るい選挙推進協会2025:58)。それによると年代別で主とする情報源が違い18-29歳は51.1%の人が、ソーシャルメディアを含むインターネットと回答している。そのため、情報収集においてこの年代の者が要する物理的収集コストはかなり軽いと考えられる。一方で同じ第50回調査結果の実際に投票した者に限った投票候補者決定時期(小選挙区選挙)(明るい選挙推進協会2025:49)では、18-29歳の投票者を決めたタイミングが投票日当日としている者が他年代より割合が高く決定が遅いと言える。そのため物理的な収集コストが低くとも、それが政党の政策や候補者の人物像など、違いを理解することに直結するとは言えないのである。

以上により、ライカー、オードシユックの投票モデルを近年の若年層、特に18-29歳に当てはめた場合の自ら投じる票が選挙にどれほど影響を及ぼすかを表すPと政党間及び立候補者間の違いにより得られる利益の違いを表すBはかなり低く、またこの2点を直接上げることは非常に難しいことが予想される。

では、もう一方の棄権理由である「政治のことがわからない者は投票しない方がいい」についても考察する。前述の通り、調査結果の回答者は実際の投票率より考えた場合、若年層ほど投票行動をとった割合が増している度合いが高い可能性が高い。このことを念頭におきつつ調査結果の政治関心度に関して考える。政治関心度とは「ふだん、

国の地方の政治についての程度関心を持っていますか」という質問に対する回答結果である。ダウズ、ライカー、オードシュックの投票モデルで考えた場合、普段の政治に関する関心はDにおける政治システムに対する忠誠に影響を与えると考えられる。今調査では「非常に」「多少は」を合計した関心がある割合の比率の絶対値をみており、年代別に見た場合18～29歳に関して言えば、58.3%としている。しかし、前述の通り今調査の調査結果は若い世代ほど実際に政治行動を行った物の割合が、実際の投票における割合より多くなっていると考えられる。そのため、実際の世代全体の関心の高さに関しても上振れしており、関心がある割合が50%を割っている可能性も考えられる。

第50回調査によると、「18～29歳および30歳代の若年層と40歳代以上の中高年層との間との間に若干の断差が存在するように思われる」（明るい選挙推進協会 2025:27）としており、実際差はあるように見られる。しかし、40代～60歳代層の間にも関心がある割合に大きな差は見られない。しかし、実際の投票率には差がみられる。もちろん、関心度に関して言えば60歳代よりも40歳代の方が上振れである割合が高いと考えられるが、若年層と中高年層の関心度の差よりは小さくなる。そのため、普段の政治に対する関心度は実際の投票行動にある程度の影響を与えているが、決定的な要因とは考えにくい。ただし、世代別ではないが政治関心度と実際に投票にいったかどうかのクロス集計の結果を見たとき、政治関心度が高ければ高いほど投票行動を行うようになり、低ければ低いほど投票行動を行うようになっている。このことを考慮すると、関心度が高いに超したことはないことを前提にしつつ、政治に関心がないと投票に行かないことが多いが政治に関心があったとしても必ずしも投票に行くわけでもないといえるだろう。

## 6. 物理的コスト面からみた若年層の特徴

個人の選挙行動の決定において、心理的要因をみてきたが物理的要因も考える。松林（2016）は有権者の投票環境について調べた結果、「日本の有権者が投票環境の違いに敏感に反応し、利便性の高い投票環境が整備されると投票率が上昇する

ことを示唆している」（松林 2016:57）としている。なお、この場合の投票環境は、有権者の投票所との距離と投票可能時間の2つのことを指している。よって投票所との距離と投票可能時間の2つのコストと若年層の関係については考える。

まず投票所との距離に関して、調査結果においては似たような項目として「投票所までの所要時間と投票参加率」（明るい選挙推進協会 2025:33）の関係についてしらべたものがある。その結果は、「所要時間が増加するにともない、投票参加率も大きく低下している」と報告している。また、その中の投票にいった者の中でも、投票所への所要時間が減れば減るほど当日投票し、増えるほど期日前投票を選択している者が増えることも報告されている。いずれも年代による差は不明ではあるが、有権者の投票所との距離が実際の投票行動に影響を与えていることは間違いないと言えるだろう。

しかし、下記の表3のように棄権者のなかで「どういう条件が整ったら投票に行こうと思いますか」（明るい選挙推進協会 2025:39）という質問に対する回答結果の内、「投票所が近かったら」という項目においていえば、50歳代と若中年層においてはあまり考えとして挙げられず、60歳代に関してのみそれなりに上がっている。投票モデルにおいて、投票所までの所要時間はコストにあたる。そのため、投票所の所要時間自体が個人の投票行動における選挙にかかるコストに対し、ある程度影響を与えているが影響を与える前段階として、きっかけが必要になってくると考えられる。すなわち、投票所との所要時間は少ないに越したことはないことを前提に、それが投票に行くコストを下げることに有用だと思われるが時間がかからないからといって必ずしも投票に行くわけではないということである。

表3 棄権者が「投票所が近くにあったら」と答えた割合

投票所が近かったら(%)				
18-29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
7.7	8.9	6.9	4	14.8

では、投票可能時間に関してはどうだろうか。調査結果によると棄権者における棄権理由におい

## 選挙における若者の投票行動の考察

て、時間の制約が関係してくるものは投票所までの距離以外では、「仕事があったから」、「重要な用事（仕事を除く）があったから」であろう。特に、棄権理由の「仕事があったから」は18-29歳の棄権者においては27.3%であり、18-29歳における棄権理由では2番目に高い割合である。前回の49回調査結果の18-29歳の棄権理由においても、37.8%であり同じく2番目に高い割合である。そのため、この年代層において仕事という要素は投票行動の有無に対して重要な要素であるといえる。仕事に時間を割いている以上、期日前投票も含めた投票日の投票時間の延長は有効な手段といえそうである。

しかし、調査結果では前述の「どういう条件が整ったら投票に行こうと思いますか」という質問に対する回答結果の内に、期日前投票の時間のみに限られているものの、そこに直接言及している項目があり年代別にまとめられたものが以下の表4の通りである。40歳代が少し高いものの、これを見る限り若年層の棄権者も含め全体的に、投票時間による制限はあまり不自由を感じていない様子である。期日前投票のみについて項目であるため、投票日当日の投票時間とは話が変わってくることも考えられる。しかし、選挙日当日以上に猶予のある期日前投票期間内における時間に対し不自由を感じている人が少ない以上、選挙日当日の投票時間に対し不自由を感じている人も少ないのではないかと考える。もちろん、0%ではないので投票時間の延長による効果もある程度は見込めるとは考えられる。しかし、棄権理由に挙げた棄権者の年齢層は、若年層以上に中年層が多いところをみるに、少なくとも若年層の投票率を上げる目的にはあまり効果が期待できないだろう。また、投票時間に対し不自由を感じている若年層が少ないため、仕事や用事を棄権理由に挙げているこの年齢層の棄権者が棄権した理由に時間の制約は関連が弱いと予想される。

表4 棄権者が  
「期日前投票が午後8時以降も  
できたら」と答えた割合

期日前投票が午後8時以降もできたら(%)				
18-29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
7.7	6.7	12.1	9.3	4.9

## 7. 投票率を上げるための考察

以上が合理的投票行動モデルと第50回調査結果からみた若年層、特に18-29歳における投票に対する考え方である。若年層は他世代と比べ選挙に対する関心はかなり低いと思われ、また投票は個人の自由意志的な見方が強くそのため選挙に対し関心を持たせることが出来れば投票行動を起こす可能性はあるが、関心を持つ前に棄権を選択しやすい。そのため、選挙自体に興味を引くことは相当に難しいと思われる。また、選挙の関心が低いことは投票モデルにおけるPとBの数値の低さを表している。よって若年層においては総合的な数値であるRの数値も低いことが予想されるため、効果がないわけではないがCを下げることもあまり有効ではない可能性がある。はじめから興味がなければ、どれだけ敷居を低くしたところで効果は見られないということだ。そのため、若年層の投票行動は満足感を表すDをどれだけ上げることが重要であると考えられる。選挙に対して関心が低いため、投票したところで高い満足を得ることは難しいように思える。しかし、再び前述の調査結果における「どういう条件が整ったら投票に行こうと思いますか」をみると、興味深い項目がある。それが「駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票できたら」であり、年齢別の結果が以下の表5である。

この項目自体棄権者における全年代で高い割合を占めているのだが、特に若年層の割合は半数を超えている。同設問における「投票所が近かったら」と性質は似ているが、投票所との距離を近づける前項目が、棄権者にとって投票に行く理由としてあまり挙げられていないのに対し、投票することが出来る場所が増えるこの項目においては投票に行く理由として多く挙げられている者が多い結果はどういうことを意味しているのだろうか。

表5 棄権者が  
「駅やショッピングセンター・  
コンビニなどでも投票できたら」と答えた割合

駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができたら(%)				
18-29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
53.8	46.7	41.4	32	42.6

これは、棄権者にとっては投票することではなく、投票する場所自体が重要であることを示しているのではないだろうか。例えば、関心が元々低いため、選挙に行くことだけを目的とした場合、行動する理由としては弱く、結果として棄権を選ぶ人が増えるのである。そうではなく、コンビニ、ショッピング、通勤等、棄権者にとって投票以外の日常生活上関心が高いことを行動の主目的とした上で行動したついでに投票することができることが理想であるということである。つまり、他のことを行動の主目的とし、投票することはあくまで主目的を達成する上での副目的とすることで、他の目的達成による満足感を後押しにすることで、投票することによって得られる満足感を少々強引に上げるのである。

ゆえに、日常生活圏内の施設において投票できる場所を増やすことは、若年層においては投票行動におけるコスト面を下げる面と共に投票行動を促す面でも有効であると考えられる。

## 8. 最後に

本研究では、主に公益法人明るい選挙推進協会が公開している第50回衆議院議員総選挙全国意識調査の調査結果を用いて、若年層の投票行動について考察を行った。その結果、若年層に投票行動を促すことに有効な要素として、投票可能な施設を増やし投票という行動を日常に溶け込ませることが有効である可能性がみられた。しかしあくまで可能性であり、今後の展望としてはこの可能性が本当に有効であるのかの検証が求められる。また、有効であれば具体的にどの施設にどれだけ投票所を設置することが最大限の効能が得られるかの検証が求められるだろう。

## 参考文献

- 小林良彰, 1998, 選挙研究における「数理モデル」の現状と課題, 『選挙研究』, 13:39-49, 269.
- 小西健太, 村田忠彦, 名取良太, 2016, 投票上昇と投票所数削減のためのシミュレーション, 『選挙研究』, 32:47-60.
- 公益財団法人明るい選挙推進協会, 2018, 第48回

衆議院議員総選挙全国意識調査—調査結果の概要—, (2025年12月22日取得, <https://www.akaruisenkkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/48syuishikicyosa-1.pdf>).

公益財団法人明るい選挙推進協会, 2022, 第49回衆議院議員総選挙全国意識調査—調査結果の概要—, (2025年12月22日取得, <https://www.akaruisenkkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/49syuishikichosa.pdf>).

公益財団法人明るい選挙推進協会, 2025, 第50回衆議院議員総選挙全国意識調査—調査結果の概要—, (2025年12月22日取得, <https://www.akaruisenkkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/50syuishikichosa.pdf>).

松林哲也, 2010, 投票環境と投票率, 『選挙研究』, 25(2):83-106.

宮野勝, 1989, 総選挙における投票率の説明, 『社会学評論』, 40(2):166-179, 248.

中山ちなみ, 2017, 政治参加における社会的ネットワークの効果に関する考察: 結束型と橋渡し型ネットワークの交互作用に着目して, 『ノートルダム清心女子大学紀要, 外国語/外国文学編/文化学編/日本語・日本文学編』, 41(1):21-39.

中山ちなみ, 2024, 若年層における政治参加スタイルの変遷: NHK「日本人の意識」調査データを用いて, 『ノートルダム清心女子大学紀要, 外国語/外国文学編/文化学編/日本語・日本文学編』, 48(1):52-69.

西野広樹, 2022, 選挙制度等が若年者の投票行動に与える影響について, Research Bureau 論究: journal of the Research Bureau of the House of Representatives / 衆議院調査局編, 19:78-95.

総務省, 2025a, なるほど! 選挙. 選挙の意義, (2025年12月24日取得, [https://www.soumu.go.jp/senkkyo/senkkyo\\_s/naruhodo/naruhodo01.html](https://www.soumu.go.jp/senkkyo/senkkyo_s/naruhodo/naruhodo01.html)).

総務省, 2025b, 選挙関連資料. 国政選挙の年代別投票率の推移について, (2025年12月24日取得, [http://dhttps://www.soumu.go.jp/senkkyo/senkkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](http://dhttps://www.soumu.go.jp/senkkyo/senkkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)).